

セゾン共創日本ファンド

追加型投信/国内/株式

当ファンドは特化型運用を行います。

第5期 決算日：2026年6月10日

■当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資します。徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選し、株価が収益力を反映するまで、長期で忍耐強く投資を行います。また、企業との対話を通して企業価値の向上を図り、さらなる超過リターンの実現を目指します。
主要運用対象	国内株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③外貨建て資産への投資は行いません。 ④デリバティブ取引は行いません。 ⑤一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーは信託財産の純資産総額の35%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わないこともあります。信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

受益者の皆さまへ

平素は「セゾン共創日本ファンド」に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼を申し上げます。

この度、第5期決算を行いましたので、当期の運用状況をご報告いたします。

当ファンドは、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、徹底したボトムアップ・リサーチにより長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業を厳選、また、企業との対話を通して企業価値の向上を図ることで、超過収益の獲得を目指して運用を行います。当期間も変わらず、この方針に基づき運用を行いましたことを併せてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期資産形成のお役に立てるよう、引き続き努めてまいりますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

■お問い合わせ先

セゾン投信株式会社 お客さま窓口 03-3988-8668
営業時間 9:00～17:00(土日祝日、年末年始を除く)
[ホームページ] <https://www.saison-am.co.jp>

いそがないで歩こう。

CREDIT
SAISON
GROUP

セゾン投信

〒170-6048 東京都豊島区東池袋3-1-1

運用担当者の紹介

国内株式運用部長、ポートフォリオマネージャー

岩下 理人 (IWASHITA Masato)

主な役割	日本企業の調査および分析、 日本株式ポートフォリオ構築
------	--------------------------------

運用経験年数	18年
--------	-----

投資に対する 考え方	企業固有の成長要因に着目し、 長期的視座に立ち粘り強く投資を行う
---------------	-------------------------------------

経歴

2000年	横浜市立大学 商学部経済学科卒業
2006年～ 2015年	大手国内運用会社にてアナリスト業務に従事
2016年～ 2018年	シンガポール籍の運用会社にて日本株ロングショート戦略のアナリスト業務に従事
2018年～ 2022年	同社にて日本株ロングショート戦略のポートフォリオマネージャー業務に従事
2024年	セゾン投信入社 国内株式運用部長、ポートフォリオマネージャー就任(現職)



セゾン共創日本ファンドは、長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業に厳選して投資を行っています。丁寧なボトムアップ・リサーチを積み上げ、マクロ環境や相場変動に一喜一憂することなく、将来の企業価値の向上に着目し、チームで運用を行ってまいります。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 TOPIX(配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2022年 2 月 1 日	円 10,000	円 －	% －	3,025.69	% －	% －	百万円 1,350
1 期(2022年 6 月10日)	10,246	0	2.5	3,139.89	3.8	92.2	2,076
2 期(2023年 6 月12日)	11,903	0	16.2	3,717.50	18.4	95.0	3,291
3 期(2024年 6 月10日)	13,018	0	9.4	4,727.13	27.2	88.4	4,259
4 期(2025年 6 月10日)	12,797	0	△1.7	4,852.14	2.6	96.7	5,051
5 期(2026年 6 月10日)	17,534	0	37.0	6,857.20	41.3	96.7	8,121

- ・基準価額は1万口当たりです。
- ・設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2022年1月31日)の値です。
- ・騰落率は小数点以下第1位未満を四捨五入しています。
- ・純資産総額の単位未満は、切り捨てて表示しています。

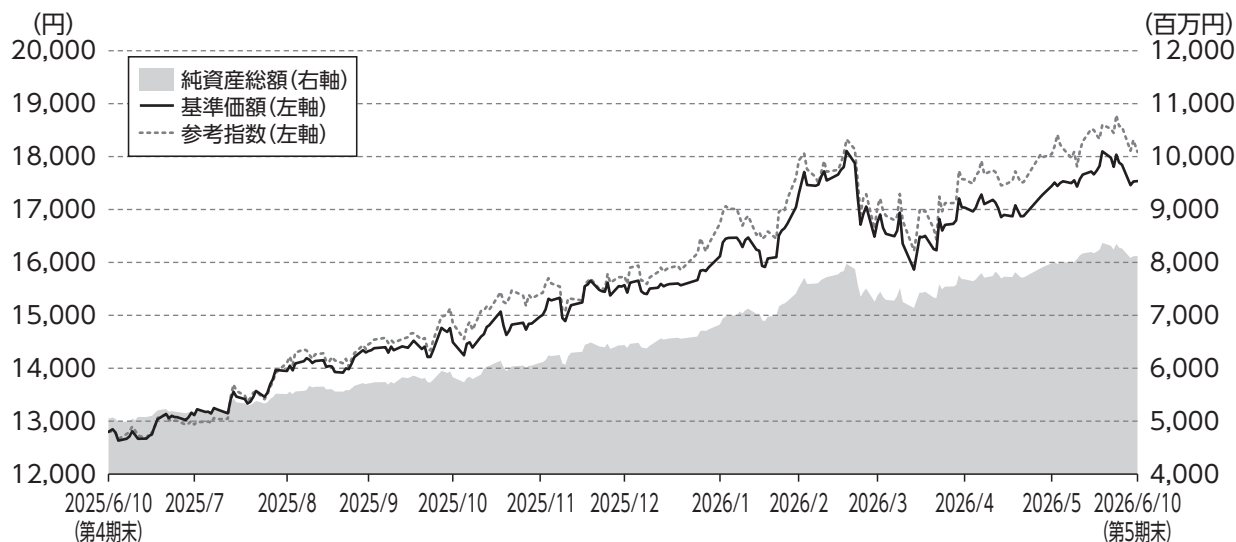
当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		参考指数 TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2025年 6 月10日	円 12,797	% －	4,852.14	% －	% 96.7
6 月末	13,137	2.7	4,974.53	2.5	96.9
7 月末	13,454	5.1	5,132.22	5.8	96.6
8 月末	13,929	8.8	5,363.98	10.6	96.8
9 月末	14,408	12.6	5,523.68	13.8	96.5
10月末	14,824	15.8	5,865.99	20.9	96.7
11月末	15,654	22.3	5,949.55	22.6	96.6
12月末	15,568	21.7	6,010.98	23.9	96.6
2026年 1 月末	16,075	25.6	6,288.77	29.6	96.8
2 月末	18,105	41.5	6,947.17	43.2	96.8
3 月末	16,229	26.8	6,229.53	28.4	96.6
4 月末	16,870	31.8	6,638.55	36.8	96.8
5 月末	18,096	41.4	7,052.48	45.4	96.8
(期末) 2026年 6 月10日	17,534	37.0	6,857.20	41.3	96.7

- ・騰落率は、期首比です。
- ・組入比率は、小数点以下第1位未満を四捨五入しています。

1 運用経過

期中の基準価額等の推移



第 5 期 首	12,797 円
第 5 期 末	17,534 円
(既払分配金)	(－円)
騰 落 率	37.0 %

- ・当ファンドには、ベンチマークはありません。
- ・参考指数は「TOPIX (配当込み)」です。参考指数の詳細は後述の「指数に関して」をご覧ください。
- ・参考指数は期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・表示されている基準価額が、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・上記騰落率は、小数点以下第1位未満を四捨五入して表示しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因 ↗

事業ポートフォリオの再構築や大胆な入れ替えなどにより、企業業績のターンアラウンドが評価された企業、新たな成長機会の創出による企業固有の成長要因が評価された企業は総じて上昇し、基準価額にプラス寄与しました。

以下の企業の株価が大きく上昇し、基準価額に大きくプラス寄与しました。

- 五洋建設：建設工事の順調な受注と工事進捗、工事粗利の向上が評価されました。
- 堀場製作所：先端材料・半導体関連が牽引し、企業業績が力強く成長しました。
- デンカ：事業ポートフォリオの大胆な入れ替えによる、業績のターンアラウンドが評価されました。

下落要因 ↘

今期の企業業績に悪影響を及ぼした外部環境として、世界的なインフレの進行、米国・イスラエルによるイラン攻撃に端を発した原材料高への懸念、地政学的リスクの高まりなどが挙げられます。これらの影響を強く受ける企業群は、総じてさえない株価推移となりました。

以下の企業は株価が下落し、基準価額にマイナスの影響を与えました。

- INPEX：米国・イスラエルとイランの戦闘終結期待による原油価格下落に連動して株価が下落しました。
- ニトリホールディングス：円安の進行や原油価格の上昇によるコスト高、実質賃金の低下による消費環境の悪化により嫌気されました。
- 住友林業：米国のインフレ進行による米国住宅市場の悪化が懸念されました。

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人資産運用業協会規則に定める寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

※寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体当たりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体当たりの構成割合をいいます。

当ファンドが主要投資対象とする国内の金融取引所に上場している株式等には、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

投資環境について

期中の日本の株式市場は、大きく上昇しました。

昨年6月から7月にかけては、米国景気や米中関係、中東情勢を巡る懸念と楽観が入り混じるなか、日銀の金融引き締め観測後退や米中交渉への期待、日米関税交渉の合意などを背景に、相場は不安定さを残しつつも上昇に転じました。夏場以降は、米利下げ観測や堅調な景気、好決算などを支えに上昇基調が強まり、AI・半導体関連株が相場を牽引しました。秋口から年末にかけても、リスク選好の高まりや高市政権誕生による政策期待などを背景に上昇が続き、日経平均、TOPIXはいずれも断続的に最高値を更新しました。11月にはAI関連株の調整が見られましたが、バリュー株が支えとなり相場全体は堅調を維持し、12月以降も日銀の慎重姿勢や政治安定への期待が株価を下支えしました。年明け後も最高値更新の動きは続いたものの、3月には米国・イスラエルとイランの軍事衝突を受けて原油価格が大きく上昇し、戦闘激化への警戒感からリスク回避姿勢が強まったことで、株式市場は大きく下落しました。その後、4月以降は戦闘終結期待と米ハイテク株の回復を背景に再び上昇しました。全体として、AIテーマ、金融政策、政治要因、地政学リスクが交互に影響しつつも、好材料が上回る形で上昇トレンドが形成された1年でした。

スタイル別ではバリュー株は相対的に堅調に推移し、グロース株は出遅れる展開となりました。

規模別では大型株がより上昇し、中小型株はTOPIXをやや下回る上昇にとどまりました。また東証グロース市場は小幅下落しました。

業種別では円安や日本銀行による利上げ、高市政権の誕生による政策期待などにより、多くの業種が上昇しました。なかでもAIの進展によるデータセンター需要の高まりなどにより非鉄金属業が大きく上昇、ガラス・土石業も割安に放置されていたことや半導体関連事業の成長期待で上昇しました。また日本銀行による利上げにより業績改善期待が高まった銀行業も大きく上昇しました。一方、前年に高く評価されていたIP関連を多く擁するその他製品業は大きく下落し、中東情勢による原油高の悪影響が懸念された空運業も小幅下落しました。

ポートフォリオについて

ポートフォリオは36銘柄で構成され、将来の企業価値向上が期待できる企業に投資を行っております。各銘柄の投資比率は、バリュエーション、ファンダメンタルズの状況、経営計画の進捗及び企業業績の確信度などを総合的に勘案して決定しております。

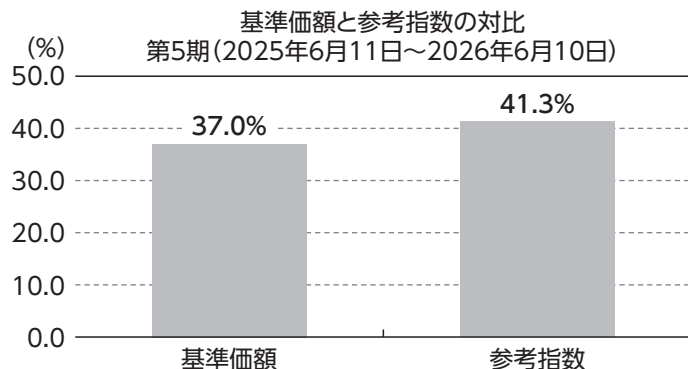
当ファンドは、企業固有の成長要因に着目した運用を行っており、事業ポートフォリオや収益構造等の変化に伴い、将来の企業価値の向上が期待される企業群、真に質が高い成長企業で構成されております。

業種別では、先端分野で高いシェアと高度な技術を持ち、新素材の開発に貢献する化学、高い技術力を背景にグローバル市場で高いシェアを有する機械、強固なブランド力でロイヤルカスタマーを獲得し成長を続ける小売、グローバルで人々の健康を支え続け、革新的医療にも貢献する医薬品などの企業群に分散して保有しております。

また、組み入れ対象企業との建設的な対話を継続的に行っており、成長戦略や資本政策など多岐にわたるテーマについて議論を重ねています。特に、成長戦略を支えるキャッシュアロケーションの妥当性や、成長戦略の評価などについても深く議論しております。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の当期の騰落率の対比です。



・参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきます。なお、留保金につきましては、元本部分と同様の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第5期
	2025年6月11日～2026年6月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,534

・対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

日本株式市場は企業業績の改善やコーポレートガバナンス改革などを背景に大きく上昇しております。またAI関連や半導体関連の一部銘柄については非常に高い市場評価が付与されておりますが、当ファンドは長期的な視座のもと、将来の企業価値の向上に着目した運用を行っております。短期的な市場の変動に左右されることなく、引き続き丁寧にボトムアップ・リサーチを行い、外部環境ではなく企業固有の成長要因に着目して、より長期的に利益が成長する可能性を秘めた企業に厳選して投資を行ってまいります。

組み入れ銘柄数は35～45銘柄程度を目安としています。パフォーマンスの源泉は、現在の市場価値と将来の企業価値とのギャップにあると考えており、バリュエーション評価を重視しつつ、企業の長期ビジョンや中期経営計画などに着目して、企業固有の成長要因を洗い出します。そのうえで、構造変化を遂げ再成長が期待される企業や、質の高い成長を継続していくと期待される企業に厳選投資してまいります。

投資先企業との対話については、その企業が置かれた状況を尊重したうえで、資本市場から見える姿、理想とする資本政策などについて議論を行い、市場価値を毀損しないようお手伝いをしてまいります。企業自ら資本市場にフェアに評価されるよう能動的に行動される際の一助となるべく、建設的な対話を継続してまいります。

受益者の皆さまとの対話については、運用報告会や月次運用レポートなどを通じ、投資哲学や運用方針をご理解いただけるよう努めてまいります。また投資先企業についても、「なぜその企業の株式を保有しているのか」、「その企業のどのような取り組みが持続的な企業価値向上につながっているのか」などをわかりやすくお伝えし、受益者の皆さまに投資先企業への理解を深めていただけるよう、丁寧な情報提供に努めてまいります。

1万口当たりの費用明細

(2025年6月11日～2026年6月10日)

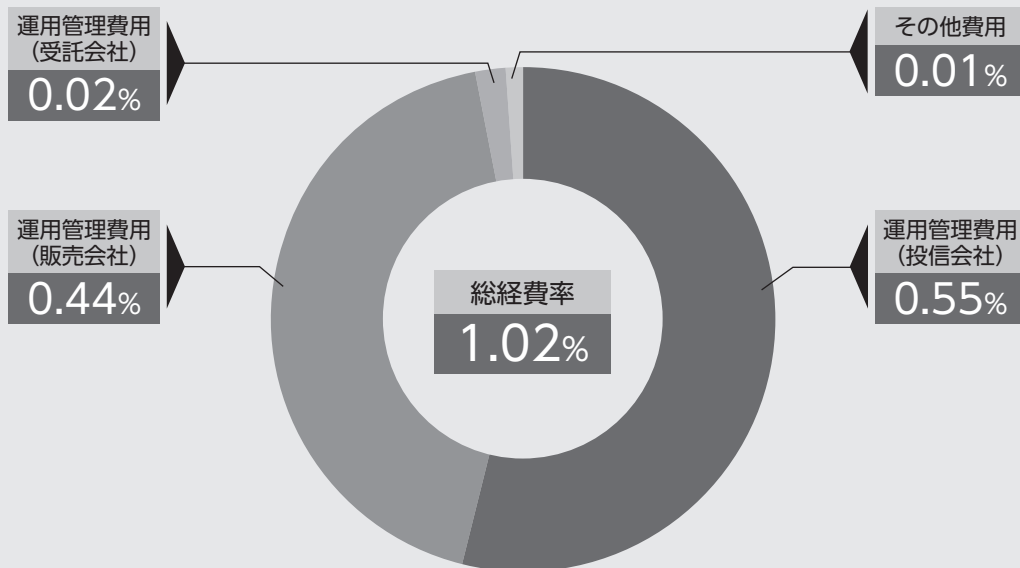
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 156	% 1.012	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(85)	(0.550)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(68)	(0.440)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.142	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(22)	(0.142)	・売買委託手数料は、有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・金銭信託に係る手数料
合計	179	1.159	
期中の平均基準価額は、15,440円です。			

- ・期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各金額は各項目ごとに円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【参考情報】

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.02%です。



- ・ 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- ・ 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・ 各比率は、年率換算した値です。小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ・ 上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買及び取引の状況

■株式

(2025年6月11日～2026年6月10日)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 2,134	千円 3,354,559	千株 741	千円 2,286,358

- ・金額は受渡し代金です。
- ・千単位未満を切り捨てて表示しています。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年6月11日～2026年6月10日)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,640,917千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,397,957千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.88

- ・(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
- ・千単位未満を切り捨てて表示しています。

主要な売買銘柄

株式

(2025年6月11日～2026年6月10日)

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ニトリホールディングス	135.2	378,510	2,800	五洋建設	260.6	502,898	1,930
日清食品HD	114.0	317,629	2,786	村田製作所	54.2	218,429	4,030
I N P E X	71.2	283,435	3,981	デクセリアルズ	52.8	178,628	3,383
テルモ	132.2	266,227	2,014	S M C	2.4	172,321	71,801
大塚ホールディングス	31.6	251,017	7,944	コメダホールディングス	57.2	170,528	2,981
クボタ	122.7	222,678	1,815	パンパシフィックHD	94.1	163,514	1,738
日東電工	55.5	167,701	3,022	堀場製作所	6.5	161,218	24,803
伊藤園	55.7	166,369	2,987	荏原製作所	39.9	132,122	3,311
N T T	1087.2	165,765	152	ブルーゾーンホールディングス	74.7	130,680	1,749
富士通	38.6	138,257	3,582	日東電工	28.8	98,756	3,429

・金額は受渡し代金です。

利害関係人との取引状況等 (2025年6月11日から2026年6月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

・利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年6月11日から2026年6月10日まで)

該当事項はありません。

自社による当ファンドの設定・解約状況（2025年6月11日から2026年6月10日まで）

該当事項はありません。

組入資産の明細

国内株式

（2026年6月10日現在）

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(3.2%)			
INPEX	—	71.2	247,989
建設業(4.0%)			
五洋建設	298.2	39.4	64,458
住友林業	38.5	183.5	245,981
食料品(8.4%)			
伊藤園	53.8	109.5	307,257
味の素	22.0	4.3	20,334
日清食品HD	7.6	121.6	328,867
化学(21.7%)			
デンカ	90.0	97.4	371,775
信越化学	30.0	27.0	180,765
ARTIENCE	61.1	75.1	301,151
富士フイルムHDGS	61.6	102.4	360,550
デクセリアルズ	87.1	64.5	237,747
日東電工	58.8	85.5	252,909
医薬品(8.6%)			
塩野義製薬	81.7	115.5	323,111
中外製薬	3.3	3.3	24,948
大塚ホールディングス	—	31.6	324,374
機械(10.9%)			
SMC	1.9	1.0	61,840
クボタ	—	122.7	340,553
荏原製作所	67.3	27.8	146,367
ダイキン工業	7.4	5.0	116,500
ホンザキ	33.5	36.9	192,544
電気機器(10.8%)			
富士通	60.3	98.9	332,501
堀場製作所	5.0	10.3	254,822
日本電子	37.5	29.7	186,575
村田製作所	62.7	8.5	73,525

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器(4.1%)			
テルモ	5.7	137.9	318,342
その他製品(2.5%)			
アシックス	22.6	7.0	30,660
ヤマハ	150.0	150.0	164,850
空運業(2.6%)			
ANAホールディングス	62.5	73.5	207,490
情報・通信業(4.3%)			
NTT	1176.0	2263.2	337,216
卸売業(0.0%)			
コメダホールディングス	57.2	—	—
小売業(10.2%)			
ブルーゾーンホールディングス	—	46.3	81,974
パンパシフィックHD	39.4	34.5	29,290
ライフコーポレーション	99.8	117.4	320,149
ヤオコー	14.6	—	—
ニトリホールディングス	—	135.2	366,054
その他金融業(4.4%)			
東京センチュリー	117.9	143.5	346,839
不動産業(1.8%)			
三井不動産	90.2	90.2	139,494
サービス業(2.7%)			
ユー・エス・エス	119.7	109.7	209,965
合計	株数・金額	3124.9	4,781.0
	銘柄数<比率>	33	36
			<96.7%>

- ・銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
- ・合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
- ・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。
- ・業種は世界産業分類基準(GICS)から東京証券取引所の33業種区分に変更しているため、過去のデータとの比較に際してはご留意ください。

投資信託財産の構成

(2026年6月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 7,849,776	% 96.1
コール・ローン等、その他	317,237	3.9
投資信託財産総額	8,167,014	100.0

・ 金額の千円未満は切り捨てて表示しています。比率は小数点以下第1位未満を四捨五入しています。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年6月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	8,167,014,763円
コール・ローン等	266,539,363
株式(評価額)	7,849,776,850
未収入金	0
未収配当金	50,698,550
(B) 負債	45,478,299
未払解約金	7,859,718
未払信託報酬	37,415,331
その他未払費用	203,250
(C) 純資産総額(A-B)	8,121,536,464
元本	4,631,840,218
次期繰越損益金	3,489,696,246
(D) 受益権総口数	4,631,840,218口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,534円

期首元本 3,947,330,041円
 期中追加設定元本額 1,372,419,207円
 期中一部解約元本額 687,909,030円
 1口当たり純資産額 1.7534円

・当運用報告書作成時点では監査未了です。

損益の状況

(2025年6月11日～2026年6月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	140,481,228円
受取配当金	139,179,313
受取利息	1,190,857
その他収益金	111,058
(B) 有価証券売買損益	1,758,728,169
売買益	2,052,004,200
売買損	△ 293,276,031
(C) 信託報酬等	△ 66,585,271
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,832,624,126
(E) 前期繰越損益金	476,380,791
(F) 追加信託差損益金	1,248,567,387
(配当等相当額)	906,832,447
(売買損益相当額)	341,734,940
(G) 合計(D+E+F)	3,557,572,304
次期繰越損益金(G)	3,557,572,304
追加信託差損益金	1,248,567,387
(配当等相当額)	906,832,447
(売買損益相当額)	341,734,940
分配準備積立金	2,241,128,859
繰越損益金	67,876,058

- ・(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬等に関わる消費税等を含めて表示しています。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	135,553,918円
(b) 経費控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,629,194,150
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,248,567,387
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	476,380,791
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	3,489,696,246
(f) 分配対象収益(1万口当たり)	7,534.15
(g) 分配金	—
(h) 分配金(1万口当たり)	—

- ・当運用報告書作成時点では監査未了です。

お知らせ

該当事項はありません。

指数に関して

《参考指数》

TOPIX (配当込み)	日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
--------------	---